



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

平成17年10月28日

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 愛知県

TEL (052)564-2549

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	740,626	6.1	237,437	25.5	155,984	58.9
16年9月中間期	697,819	2.1	189,218	0.4	98,181	10.8
17年3月期	1,409,497		347,826		142,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	91,412	27.2	40,845.97		-	
16年9月中間期	71,867	40.7	32,111.76		-	
17年3月期	96,087		42,806.63		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 166百万円 16年9月中間期 25百万円 17年3月期 81百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 2,237,982株 16年9月中間期 2,238,052株 17年3月期 2,238,052株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年9月中間期	5,382,058	942,525	17.5	421,149.85
16年9月中間期	5,466,798	829,154	15.2	370,480.59
17年3月期	5,309,491	850,456	16.0	379,871.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 2,237,982株 16年9月中間期 2,238,052株 17年3月期 2,238,052株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	229,619	48,416	35,078	224,611
16年9月中間期	203,788	28,602	81,370	173,778
17年3月期	422,743	97,604	326,648	78,486

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,440,500	180,500	105,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47,051円32銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

J R セントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)
ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、東京ステーション開発(株)
名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

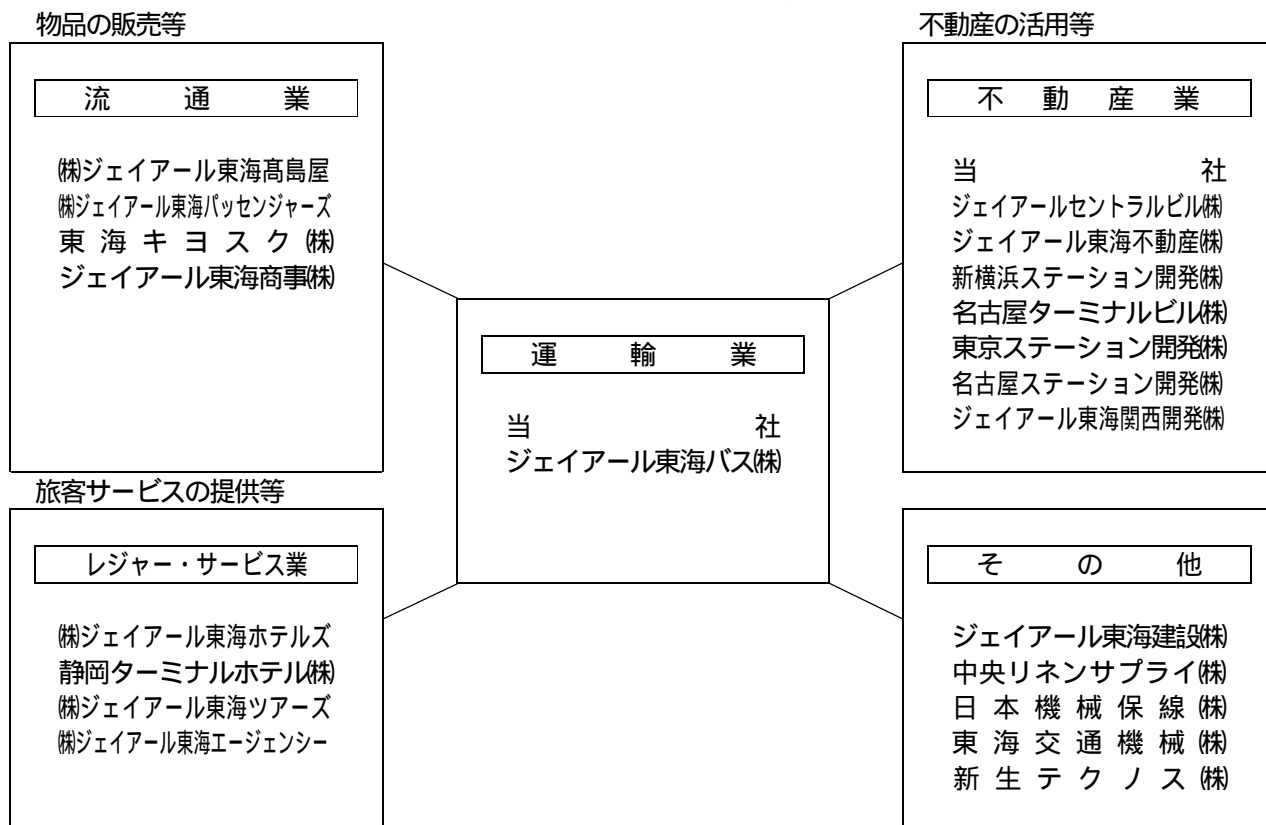
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中川区	百万円 1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 港区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 北区	9,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	57.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東京ステーション開発(株)	東京都 千代田区	750	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡 市区	624	不動産業	62.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡 市区	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都 市区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡 市区	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都 港区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市中 村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都 中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市中 村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都 港区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中 村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市中 村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	1,091	その他の事業	23.3	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

2 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業については、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでおり、本年3月には、「のぞみ」の輸送力を増強するため、「のぞみ」を1時間あたり最大8本運転するダイヤを設定しました。

今後についても、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けた取組みを進めることが重要であり、新ATC(自動列車制御装置)システムの導入や次世代新幹線車両N700系の走行試験を進めています。加えて、さらなる利便性向上のため、新幹線・在来線ともICを活用した新たなサービス展開に向けて取り組んでいます。

また、鉄道以外の事業についても、「経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

一方、国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線について、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進しています。

さらに、超電導磁気浮上方式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」及び「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性・耐久性の検証及びコスト低減等を目指した走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための開発を進め、本年3月には国土交通省の「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会」より「超電導磁気浮上式鉄道について実用化の基盤技術が確立したと判断できる」との評価を受けました。今後とも、基盤技術のさらなるレベルアップを図ります。

長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組めます。

3. 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気の回復傾向は見られるものの、他輸送機関との競争が続くことなどから、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化に努めます。

具体的には、東海道新幹線について、「のぞみ」を1時間あたり最大8本運転するダイヤを活用し、朝夕のピーク時間帯等に対応するため、臨時列車を弾力的に増発します。さらに、「エクスプレス予約」については、より一層の利便性向上のため、平成18年夏を目途にご利用いただける区間を東海道・山陽新幹線全線へ拡大するとともに、ICを活用した新しいサービス「エクスプレス予約ICサービス」の平成19年度導入に向けて取り組みます。また、輸送基盤のさらなる強化を図るため、新ATCシステムについて、平成17年度末の運用開始に向けた工事を着実に推進するほか、N700系について、平成19年の営業運転開始を目指し、量産先行試作車による走行試験を進めます。

加えて、駅を一層快適にご利用いただけるよう、静岡駅、名古屋駅、京都駅等の主要駅における旅客関連設備の改良を進めます。

在来線については、安全対策をさらに強化するため、速度超過防止用ATSを増設するとともに、車両に運転情報記録装置、緊急列車停止装置等を設置するほか、乗務員のさらなる技能向上を図るため、すべての乗務員職場に運転士訓練シミュレータを導入します。また、車両について、より一層の輸送サービス及び安全性の向上を図るため、204両を新製し、経年の長い車両の置き換えを積極的に進めます。さらに、「エクスプレス予約ICサービス」と一体で利便性を高めるための名古屋・静岡地区での在来線ICサービス導入に向けた工事を進めるほか、線区及びエリアの特性に応じた適切な輸送体系を構築するとともに、弾力的な営業施策を実施します。

一方、鉄道のさらなる安全性向上を図るため、東海道新幹線全線を対象とした高架橋柱の耐震補強を可能な限り前倒しで実施するとともに、盛土区間の耐震補強や「東海道新幹線早期地震警報システム(テラス)」の機能強化を実施します。また、昨年の台風の影響により一部区間でバス代行輸送を行っている高山本線については、道路・河川を管理する自治体等と連携し、復旧工事を着実に進めます。

鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズをはじめとした各事業の収益性の向上に引き続き取り組むほか、保有資産の高度利用や有効活用を図るため、社宅跡地の開発、JR東海新横浜駅ビル(仮称)の開発を進めます。また、主要駅において駅設備改良にあわせて駅構内店舗の再編・強化を推進するなど、駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に展開します。

さらに、地球環境問題については、地球環境への負荷が少ないという鉄道本来の特性に加え、これまでエネルギー効率に優れた車両の開発・投入を進めてきています。今後とも、N700系において環境への適合と大幅な省エネルギーの実現を目指すなど、地球環境保全に資する施策を積極的に推進します。

4．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

なお、当社は、上述の財務体質の強化を図る一方で、機動的な資本政策の遂行を可能にするために、「平成 18 年 4 月以降に上限 30 万株を目途に、当社の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、経営環境及び当社株式の需給状況等を勘案し、商法所定の手続きを経たうえで自己株式の買い受けを行うことを検討」する旨平成 17 年 5 月 24 日付で公表しておりました。その後、平成 17 年度上期において当社株式の売出しが実施されたことから、「当社の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、経営環境及び当社株式の需給状況等を勘案し、商法所定の手続きを経たうえで上限 30 万株を目途に、自己株式の買い受けを行うことを検討する」と変更いたしました。

5．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社においては、平成 17 年 9 月末現在の株主総数約 19 万名のうち個人株主が約 18 万 7 千名(約 99%)を占めるなど、すでに非常に広範囲な株式分布状況にあります。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。したがって、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施することは考えておりません。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関とその構成員が、それぞれ法令に定められた役割を忠実に全うすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。なお、取締役 21 名のうち社外取締役は 2 名、監査役 5 名のうち社外監査役は 3 名です。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、月 1 回以上開催し、法定事項はもとより、経営上重要な事項について十分に審議のうえ、適法かつ適正に意思決定を行っています。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として常務会を設置し審議の充実に努めています。

監査役は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議に出席し、審議過程から経営施策について適法性の確保に努めるとともに、監査役会で策定した計画に基づき、本社部門、鉄道事業本部、支社、現業機関、子会社に赴き、その業務執行状況について調査し、厳正に監査を行っています。

内部統制の仕組みとしては、社内規程により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、部門間の相互牽制を図っています。また、内部監査部門である監査部(22名)において、当社及び子会社等関係会社の業務を対象に、その業務運営が法令及び社内規程

に基づき適法かつ適正に行われているかについて内部監査を実施し、その結果を経営者に報告しています。

会計監査は、会計監査人として選任している監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けています。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する福田眞也（継続監査年数4年）、北村嘉章（同2年）及び水野裕之（同2年）であり、その監査業務に係る補助者は7名（公認会計士4名、会計士補2名、その他1名）です。

監査役、監査部及び会計監査人は、定期的または必要の都度、情報交換を行うことにより相互に連携を図っています。また、業務運営の適法性の確保については、上記に加え、嘱託弁護士から必要に応じてアドバイスを受けるなど、外部専門家の関与を通じた深度化に努めています。

リスク管理については、鉄道運転事故や労働災害を防止する観点から、本社、鉄道事業本部、支社及び各地区に「安全推進委員会」等を設置し、本社から現業機関に至るまで一貫した体制により安全対策の確立・推進を行っています。

また、事故や災害の発生など異常時に対しては、情報伝達の要となる指令組織を各鉄道事業本部に設置し、24時間体制で運営するとともに、事故や災害の規模・影響に応じて非常参集できる復旧即応体制を整えています。さらに、大規模災害等の異常時に備え、東海道新幹線において、総合指令所の代替機能を有する第二総合指令所を設置しています。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役張富士夫氏は、トヨタ自動車株式会社の代表取締役であり、同社は、当社株式40,000株を保有しています。また、社外監査役早川敏生氏は、東邦瓦斯株式会社の代表取締役であり、当社は同社から定型的な取引としてガス供給を受けています。いずれの場合も、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間期においては、取締役会は、6回開催し経営上重要な事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督してきました。さらに、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役会と業務執行を担う執行役員との役割分担を明確にするとの観点から、平成15年5月に執行役員制度を導入しており、取締役会における意思決定の迅速化と審議の充実に努めました。

また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、現業機関等への往査、子会社への訪問調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査しました。

このように、当社では、取締役会と監査役がその機能を十分に果たし、適法かつ適正な経営を行っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期においては、景気の回復傾向は見られるものの、他輸送機関との競争が続くな
ど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・
安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続け
るとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

まず、鉄道事業においては、「2005 年日本国際博覧会（愛知万博）」等に対応するため、
東海道新幹線について、臨時列車を積極的に増発するとともに、在来線についても、「エキ
スポシャトル」による名古屋駅と愛知環状鉄道万博八草駅間の直通運転を実施し、「愛知万
博」期間中の安全・安定輸送を完遂しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤ、名古屋マリOTTアソシ
アホテルをはじめとして、「愛知万博」に来訪されるお客様のための商品・サービスを拡充
しました。

以上の結果、当中間期の営業収益は、東海道新幹線の輸送人キロが前年同期を上回った
ことなどから、前年同期比 6.1%増の 7,406 億円となりました。経常利益は、営業収益の
増加に加え、営業費の減少や長期債務縮減による支払利息の減少等の効果もあり、前年同
期比 58.9%増の 1,559 億円、中間純利益は前年同期比 27.2%増の 914 億円となりました。

当期の中間配当金については、本年 4 月に公表した平成 18 年 3 月期の業績予想どおり、
1 株あたり 3,000 円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ」を 1 時間あたり最大 8 本運転するダイヤを活用し、
「愛知万博」等に対応するため、臨時列車を積極的に増発しました。

また、在来線については、「エキスポシャトル」による名古屋駅と愛知環状鉄道万博八
草駅間の直通運転を実施しました。

販売面については、引き続き「エクスプレス予約」の会員拡大に努めるとともに、50
歳以上のお客様を対象とした旅クラブ「R 東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対
する魅力ある商品設定を行いました。また、座席に余裕のある列車や区間のご利用を促
進するための「新幹線早特きっぷ」等の販売に積極的に取り組み、新たな旅行需要の喚
起に努めました。さらに、「愛知万博」に対応した往復きっぷ等、お客様の利便性を高め
るための商品の設定・販売にも取り組みました。

以上により、東海道新幹線、在来線ともご利用状況は好調に推移し、東海道新幹線の
輸送人キロは前年同期に比べ 7.1%増加し、在来線の輸送人キロも前年同期に比べ 3.4%

増加しました。

バス事業については、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めています。

上記の結果、営業収益は前年同期比 6.2%増の 6,094 億円、営業利益は前年同期比 24.6%増の 2,248 億円となりました。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤ、駅構内における店舗等について、「愛知万博」に来訪されるお客様のための商品・サービスを拡充し、積極的に販売したことなどから、営業収益は前年同期比 7.3%増の 941 億円、営業利益は前年同期比 51.7%増の 38 億円となりました。

不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、駅をご利用になるお客様の拡大につなげるため、静岡駅「アスティ静岡西館」の第 1 期リニューアルを実施しました。また、本年 1 月に「東京ステーション開発株式会社」を設立し、4 月から東京駅八重洲口のショッピング街「東京駅一番街」の運営を開始しました。

一方、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発として、本年 11 月 3 日開業予定の「セントラルスクエア静岡」及び平成 19 年春完成予定の「NAGOYA CENTRAL GARDEN (ナゴヤ セントラルガーデン)」の建設を着実に推進するとともに、平成 20 年開業予定の JR 東海新横浜駅ビル(仮称)について、本年 7 月、本体工事に着手しました。

上記の結果、営業収益は前年同期比 4.7%増の 291 億円、営業利益は前年同期比 10.3%増の 72 億円となりました。

その他の事業

ホテル業については、名古屋マリオットアソシアホテルやホテルアソシア名古屋ターミナル等において、「愛知万博」に来訪されるお客様へのサービスを拡充しました。また、旅行業については、「愛知万博」に対応した商品や JR 東海「50+」会員に対する魅力ある商品を積極的に販売しました。

上記の結果、営業収益は前年同期比 7.4%増の 567 億円、営業利益は 9 億円(前年同期は 8 億円の営業損失)となりました。

通期の業績予想については、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、臨時列車の弾力的な増発や、「エクスプレス予約」について、サービス区間の拡大にあわせてご利用の一層の増加を図るとともに、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、収益向上に努めることにより、営業収益は1兆4,405億円、経常利益は1,805億円、当期純利益は1,053億円を見込んでいます。

当期末配当については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ1,461億円増の2,246億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、前期末と比較して285億円縮減した結果、3兆7,351億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

東海道新幹線のご利用増などにより営業収益が増加したほか、長期債務の縮減等に伴い利息の支払額が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ258億円多い2,296億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得にかかる支出は減少したものの、前年同期にはボーダフォン株式会社等の株式売却収入があったことなどから、投資活動の結果支出した資金は前年同期と比べ198億円多い484億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済が前年同期と比べ405億円少なかったことに加え、長期借入による調達が増加した前年同期と比べ54億円多かったことなどにより、財務活動の結果支出した資金は前年同期と比べ462億円少ない350億円となりました。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		61,065		81,691		20,625	71,946		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		19,587		19,366		220	16,783		
3. 未 収 運 賃		16,692		19,146		2,453	14,791		
4. 分 譲 土 地 建 物		4,083		4,374		291	5,772		
5. た な 卸 資 産		12,443		14,904		2,460	14,765		
6. 繰 延 税 金 資 産		19,374		22,758		3,384	18,945		
7. 短 期 貸 付 金		17,096		143,707		126,610	105,655		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		22,429		21,482		946	20,100		
9. 貸 倒 引 当 金		10		9		0	5		
流 動 資 産 合 計		172,762	3.3	327,422	6.1	154,660	268,756	4.9	
固 定 資 産									
A 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 及 び 構 築 物	3	2,213,936		2,138,802		75,134	2,270,161		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		234,554		215,201		19,353	231,997		
3. 土 地	3	2,348,017		2,347,961		56	2,350,585		
4. 建 設 仮 勘 定		68,646		78,243		9,596	80,280		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		32,391		28,592		3,798	31,333		
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	4,897,547		4,808,800		88,747	4,964,356		
B 無 形 固 定 資 産		16,872		15,693		1,179	20,200		
C 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券		64,241		76,879		12,638	59,193		
2. 繰 延 税 金 資 産		146,238		141,697		4,540	142,636		
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		12,048		11,772		276	11,979		
4. 貸 倒 引 当 金		220		207		12	324		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		222,308		230,142		7,833	213,484		
固 定 資 産 合 計		5,136,728	96.7	5,054,635	93.9	82,093	5,198,042	95.1	
資 産 合 計	3	5,309,491	100.0	5,382,058	100.0	72,566	5,466,798	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
(負 債 の 部)									
流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金		44,082		30,493		13,589		28,139	
2. 短期借入金		13,721		13,962		240		10,450	
3. 1年内返済長期借入金	3	97,929		97,391		538		82,979	
4. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		199,345		290,587		91,241		194,767	
5. 未払金		78,918		51,428		27,490		51,743	
6. 未払法人税等		43,720		67,629		23,908		53,707	
7. 前受金		69,523		81,812		12,288		84,392	
8. 賞与引当金		23,035		23,208		173		22,814	
9. その他の流動負債		42,544		40,116		2,427		41,208	
流動負債合計		612,820	11.5	696,629	12.9	83,809		570,204	10.4
固 定 負 債									
1. 社 債	3	335,000		355,000		20,000		305,000	
2. 長期借入金	3	584,576		594,643		10,066		622,333	
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,546,763		2,397,493		149,270		2,770,846	
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		83,333		100,000		16,666		66,666	
5. 退職給付引当金		229,051		226,075		2,976		233,389	
6. その他の固定負債		53,568		55,334		1,765		56,212	
固定負債合計		3,832,293	72.2	3,728,546	69.3	103,747		4,054,448	74.2
負債合計		4,445,114	83.7	4,425,175	82.2	19,938		4,624,653	84.6
(少 数 株 主 持 分)									
少数株主持分		13,920	0.3	14,357	0.3	436		12,990	0.2
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	2.1	112,000	2.1	-		112,000	2.0
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-		53,500	1.0
利 益 剰 余 金		674,990	12.7	759,398	14.1	84,408		656,370	12.0
その他有価証券評価差額金		10,887	0.2	18,581	0.3	7,694		8,205	0.2
自 己 株 式		921	0.0	954	0.0	33		921	0.0
資 本 合 計		850,456	16.0	942,525	17.5	92,068		829,154	15.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,309,491	100.0	5,382,058	100.0	72,566		5,466,798	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		697,819	100.0	740,626	100.0	42,806	1,409,497	100.0	
営 業 費		508,601	72.9	503,188	67.9	5,412	1,061,670	75.3	
1. 運輸業等営業費及び売上原価		418,958		420,603		1,644	887,979		
2. 販売費及び一般管理費	1	89,642		82,585		7,056	173,690		
営 業 利 益		189,218	27.1	237,437	32.1	48,218	347,826	24.7	
営 業 外 収 益		1,787	0.3	2,442	0.3	655	7,078	0.5	
1. 受 取 利 息		22		19		2	51		
2. 受 取 配 当 金		638		426		212	675		
3. 団体定期保険等受入額		334		576		241	3,936		
4. 発 生 品 収 入		117		126		8	-		
5. その他の営業外収益		673		1,293		619	2,415		
営 業 外 費 用		92,824	13.3	83,895	11.3	8,929	212,508	15.1	
1. 支 払 利 息		13,561		12,913		647	26,953		
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		77,946		69,557		8,388	152,338		
3. その他の営業外費用		1,316		1,423		107	33,217		
経 常 利 益		98,181	14.1	155,984	21.1	57,803	142,396	10.1	
特 別 利 益		25,256	3.6	718	0.0	24,537	35,903	2.5	
1. 工事負担金受入額等		3,058		205		2,853	12,973		
2. 貸倒引当金戻入額		26		-		26	43		
3. 固定資産売却益	2	209		282		72	612		
4. 投資有価証券売却益		21,782		-		21,782	21,782		
5. 子会社清算益		-		156		156	-		
6. その他の特別利益		178		74		103	490		
特 別 損 失		3,580	0.5	2,426	0.3	1,154	18,884	1.3	
1. 固定資産圧縮損		1,627		241		1,385	11,395		
2. 固定資産除却損		720		1,481		760	2,847		
3. 減 損 損 失	3	1,095		-		1,095	1,095		
4. 現物出資に伴う譲渡損		-		424		424	-		
5. その他の特別損失		137		278		141	3,545		
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		119,856	17.2	154,277	20.8	34,421	159,415	11.3	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		51,732	7.4	65,976	8.9	14,244	71,974	5.1	
法 人 税 等 調 整 額		4,808	0.7	3,978	0.5	830	10,652	0.7	
少 数 株 主 利 益		1,064	0.2	866	0.1	198	2,005	0.1	
中 間 (当 期) 純 利 益		71,867	10.3	91,412	12.3	19,544	96,087	6.8	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕	金 額	〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		53,500	53,500	-	53,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		53,500	53,500	-	53,500
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		590,174	674,990	84,815	590,174
利益剰余金増加高		72,070	91,412	19,342	96,290
1. 中間(当期)純利益		71,867	91,412	19,544	96,087
2. 連結子会社による非連結子会社の 合併に伴う利益剰余金増加高		202	-	202	202
利益剰余金減少高		5,874	7,004	1,129	11,474
1. 配 当 金		5,600	6,720	1,120	11,200
2. 役 員 賞 与 金		274	284	9	274
(うち監査役賞与金)		(28)	(27)	(1)	(28)
利益剰余金中間期末(期末)残高		656,370	759,398	103,028	674,990

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		119,856	154,277	34,421	159,415
2. 減価償却費		123,355	115,144	8,211	250,807
3. 減損損失		1,095	-	1,095	1,095
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		16,666	16,666	-	33,333
5. 退職給付引当金の減少額		5,105	2,976	2,129	9,445
6. 受取利息及び受取配当金		660	446	214	727
7. 支払利息		91,507	82,471	9,036	179,291
8. 工事負担金受入額等		3,058	205	2,853	12,973
9. 投資有価証券売却益		21,782	-	21,782	21,782
10. 固定資産除却損等		10,697	5,765	4,932	42,569
11. 現物出資に伴う譲渡損		-	424	424	-
12. 売上債権の減少額(は増加額)		6,299	2,240	8,539	1,632
13. たな卸資産の減少額(は増加額)		2,483	2,712	229	1,524
14. 仕入債務の増加額(は減少額)		14,147	13,589	558	1,795
15. 未払金の減少額		13,415	6,653	6,761	4,275
16. 前受金の増加額(は減少額)		7,731	7,268	462	2,473
17. その他		10,267	868	9,399	45,801
18. 利息及び配当金の受取額		688	472	216	752
19. 利息の支払額		91,910	82,972	8,937	181,266
20. 法人税等の支払額		31,814	41,943	10,128	62,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,788	229,619	25,831	422,743
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		60,767	51,984	8,783	134,864
2. 工事負担金等による受入		8,629	5,221	3,407	13,878
3. 無形固定資産の取得による支出		872	736	135	2,206
4. 投資有価証券の取得による支出		54	28	25	1,101
5. 投資有価証券の売却による収入		22,797	-	22,797	22,797
6. その他(純額)		1,665	887	2,552	3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,602	48,416	19,814	97,604
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額(は純減少額)		724	240	965	2,580
2. 長期借入れによる収入		20,100	25,500	5,400	73,600
3. 長期借入金の返済による支出		57,130	15,971	41,158	133,437
4. 社債の発行による収入		20,000	20,000	-	50,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		57,412	58,028	616	276,917
6. 配当金の支払額		5,600	6,720	1,120	11,200
7. 少数株主への配当金の支払額		14	12	1	14
8. その他(純額)		588	86	502	31,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,370	35,078	46,292	326,648
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		93,815	146,124	52,309	1,509
現金及び現金同等物の期首残高		79,554	78,486	1,067	79,554
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		409	-	409	442
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	173,778	224,611	50,833	78,486

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商 品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

1. 貸倒引当金戻入額

前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」（当中間連結会計期間 2 百万円）は少額のため、当中間連結会計期間においては「その他の特別利益」に含めて計上しています。

2. 子会社清算益

前中間連結会計期間において「その他の特別利益」に含めて表示していた「子会社清算益」（前中間連結会計期間 18 百万円）は、特別利益の 100 分の 10 を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,702,623 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 183,925 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,853 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 254 百万円 長期借入金 2,221 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>計</td> <td>2,475 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 61 号）附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,304,942 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 290 百万円 フーズ</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 38,122 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 266,824 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>17.1.31 ~ 22.2.1</td> <td>246,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>266,824</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,184 百万円	土地	669 百万円	計	1,853 百万円	計	2,475 百万円	建物及び構築物	135 百万円	土地	120 百万円	計	255 百万円	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	17.1.31 ~ 22.2.1	246,824	合計		266,824	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,892,462 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,846 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,183 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,853 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 254 百万円 長期借入金 1,966 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>計</td> <td>2,221 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 61 号）附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,232,852 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 246 百万円 フーズ</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 36,752 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 311,419 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>18.1.31 ~ 23.8.1</td> <td>291,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>311,419</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,183 百万円	土地	669 百万円	計	1,853 百万円	計	2,221 百万円	建物及び構築物	128 百万円	土地	120 百万円	計	249 百万円	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	18.1.31 ~ 23.8.1	291,419	合計		311,419	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,793,223 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,732 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,794 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 254 百万円 長期借入金 2,094 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>計</td> <td>2,348 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 61 号）附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,146,467 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 268 百万円 フーズ</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 37,516 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 331,125 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>17.8.1 ~ 23.8.1</td> <td>311,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>331,125</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,124 百万円	土地	669 百万円	計	1,794 百万円	計	2,348 百万円	建物及び構築物	130 百万円	土地	120 百万円	計	251 百万円	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	17.8.1 ~ 23.8.1	311,125	合計		331,125
建物及び構築物	1,184 百万円																																																																															
土地	669 百万円																																																																															
計	1,853 百万円																																																																															
計	2,475 百万円																																																																															
建物及び構築物	135 百万円																																																																															
土地	120 百万円																																																																															
計	255 百万円																																																																															
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																														
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																																																														
鉄道施設購入長期未払金	17.1.31 ~ 22.2.1	246,824																																																																														
合計		266,824																																																																														
建物及び構築物	1,183 百万円																																																																															
土地	669 百万円																																																																															
計	1,853 百万円																																																																															
計	2,221 百万円																																																																															
建物及び構築物	128 百万円																																																																															
土地	120 百万円																																																																															
計	249 百万円																																																																															
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																														
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																																																														
鉄道施設購入長期未払金	18.1.31 ~ 23.8.1	291,419																																																																														
合計		311,419																																																																														
建物及び構築物	1,124 百万円																																																																															
土地	669 百万円																																																																															
計	1,794 百万円																																																																															
計	2,348 百万円																																																																															
建物及び構築物	130 百万円																																																																															
土地	120 百万円																																																																															
計	251 百万円																																																																															
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																														
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																																																														
鉄道施設購入長期未払金	17.8.1 ~ 23.8.1	311,125																																																																														
合計		331,125																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,330 百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,942 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,919 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権等</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当社グループは以下の資産について、減損損失(1,095 百万円)を特別損失に計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">在来線 線増用地等</th> <th style="width: 50%;">商業施設 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県 海部郡など</td> <td>東京都 品川区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(建設仮 勘定)</td> <td>建物及び構 築物等</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td style="text-align: right;">1,005 百万円</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>鉄道事業以外の事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている単位を一つのグループとすることを基本としつつ、キャッシュ・イン・フローの相互補完性も勘案しながらグルーピングを行っています。</p> <p>これらの資産グループのうち、景気の低迷等により収益性が著しく低下した流通業の物販・飲食店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、いずれも備忘価額としています。</p>	人件費	42,980 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,330 百万円)	業務委託費	12,942 百万円	減価償却費	8,919 百万円	土地	185 百万円	地上権等	23 百万円	用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)	場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など	種類	土地(建設仮 勘定)	建物及び構 築物等	減損 損失	1,005 百万円	90 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,990 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,587 百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,692 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地等</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">282 百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	人件費	42,990 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,587 百万円)	減価償却費	8,692 百万円	土地等	282 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">85,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,168 百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,215 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">543 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当社グループは以下の資産について、減損損失(1,095 百万円)を特別損失に計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">在来線 線増用地等</th> <th style="width: 50%;">商業施設 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県 海部郡など</td> <td>東京都 品川区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(建設仮 勘定)</td> <td>建物及び構 築物等</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td style="text-align: right;">1,005 百万円</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>鉄道事業以外の事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている単位を一つのグループとすることを基本としつつ、キャッシュ・イン・フローの相互補完性も勘案しながらグルーピングを行っています。</p> <p>これらの資産グループのうち、景気の低迷等により収益性が著しく低下した流通業の物販・飲食店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、いずれも備忘価額としています。</p>	人件費	85,604 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,168 百万円)	減価償却費	18,215 百万円	土地	543 百万円	建物等	69 百万円	用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)	場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など	種類	土地(建設仮 勘定)	建物及び構 築物等	減損 損失	1,005 百万円	90 百万円
人件費	42,980 百万円																																																													
(うち賞与引当金)																																																														
繰入額	6,330 百万円)																																																													
業務委託費	12,942 百万円																																																													
減価償却費	8,919 百万円																																																													
土地	185 百万円																																																													
地上権等	23 百万円																																																													
用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)																																																												
場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など																																																												
種類	土地(建設仮 勘定)	建物及び構 築物等																																																												
減損 損失	1,005 百万円	90 百万円																																																												
人件費	42,990 百万円																																																													
(うち賞与引当金)																																																														
繰入額	6,587 百万円)																																																													
減価償却費	8,692 百万円																																																													
土地等	282 百万円																																																													
人件費	85,604 百万円																																																													
(うち賞与引当金)																																																														
繰入額	6,168 百万円)																																																													
減価償却費	18,215 百万円																																																													
土地	543 百万円																																																													
建物等	69 百万円																																																													
用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)																																																												
場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など																																																												
種類	土地(建設仮 勘定)	建物及び構 築物等																																																												
減損 損失	1,005 百万円	90 百万円																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 71,946 百万円 期間 3 か月超 の定期預金 0 百万円 短期貸付金 (現先取引) 99,998 百万円 その他の流動 資産 1,833 百万円 <hr/> 現金及び現金 同等物 173,778 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 81,691 百万円 短期貸付金 (現先取引) 140,996 百万円 その他の流動 資産 1,923 百万円 <hr/> 現金及び現金 同等物 224,611 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 61,065 百万円 短期貸付金 (現先取引) 14,999 百万円 その他の流動 資産 2,421 百万円 <hr/> 現金及び現金 同等物 78,486 百万円

リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	13,461	26,972	13,510
(2) 債券			
国債・地方債等	70	72	2
社債	50	50	0
(3) その他	276	340	63
計	13,858	27,435	13,577

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,124
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,547	45,218	30,670
(2) 債券			
国債・地方債等	70	72	2
社債			
(3) その他	276	399	122
計	14,894	45,689	30,795

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	16,258
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,547	32,505	17,958
(2) 債券			
国債・地方債等	70	73	2
社債			
(3) その他	276	360	84
計	14,893	32,940	18,046

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	16,354
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	568,184	84,106	18,639	26,888	697,819		697,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,437	3,646	9,206	25,953	44,244	(44,244)	
計	573,621	87,753	27,846	52,842	742,063	(44,244)	697,819
営業費用	393,187	85,230	21,266	53,689	553,373	(44,772)	508,601
営業利益又は営業損失()	180,434	2,523	6,579	847	188,690	528	189,218

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,439	90,776	19,064	27,345	740,626		740,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,978	3,352	10,100	29,410	48,841	(48,841)	
計	609,417	94,129	29,164	56,755	789,467	(48,841)	740,626
営業費用	384,583	90,301	21,910	55,764	552,559	(49,370)	503,188
営業利益	224,834	3,828	7,254	991	236,908	528	237,437

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,137,183	171,599	37,072	63,641	1,409,497		1,409,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,081	6,976	18,646	74,605	111,309	(111,309)	
計	1,148,265	178,575	55,718	138,246	1,520,806	(111,309)	1,409,497
営 業 費 用	821,138	172,979	42,879	136,027	1,173,024	(111,354)	1,061,670
営 業 利 益	327,127	5,596	12,839	2,218	347,781	44	347,826

（注）1．事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2．各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 370,480.59 円	1 株当たり純資産額 421,149.85 円	1 株当たり純資産額 379,871.71 円
1 株当たり中間純利益 32,111.76 円	1 株当たり中間純利益 40,845.97 円	1 株当たり当期純利益 42,806.63 円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1 株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益	71,867百万円	91,412百万円	96,087百万円
普通株主に帰属しない金額			284百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			284百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	71,867百万円	91,412百万円	95,803百万円
普通株式の期中平均株式数	2,238,052株	2,237,982株	2,238,052株

重要な後発事象

(長期債務の早期返済)

1. 当該事象の発生日

平成17年 9月 26日 当社取締役会決議

平成17年 10月 14日 債務引受契約締結

2. 当該事象の内容

長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、91,597百万円の早期返済を実施しました。

3. 当該事象の損益に与える影響額

当連結会計年度において、債務返済損33,507百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上する予定です。